

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月30日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平崎 敏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 山本 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 山本 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行ってきましたが、平成24年7月24日に調査結果を受領いたしました。

当社では、第三者調査委員会による調査及びその後の社内調査の結果を受けて、当社におけるLED蛍光灯に係る売上計上時期、当社役員等からの借入及び子会社における在庫の返品処理に関する会計処理を検討し、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成24年2月に提出した第27期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	30,262,147	32,976,901	41,659,566
経常利益	(千円)	367,716	642,581	505,161
四半期(当期)純利益	(千円)	230,199	356,314	261,498
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	234,875	374,642	295,413
純資産額	(千円)	4,446,307	4,663,035	4,350,734
総資産額	(千円)	14,936,418	16,940,731	15,904,741
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2,140.54	3,305.09	2,431.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2,114.56	3,236.31	2,389.71
自己資本比率	(%)	23.4	22.0	22.3

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	867.72	1,365.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第26期第3四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(訂正後)

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	30,262,147	<u>33,115,651</u>	<u>41,520,816</u>
経常利益 (千円)	367,716	<u>652,484</u>	<u>493,581</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	230,199	<u>366,217</u>	<u>251,595</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,875	<u>384,545</u>	<u>285,510</u>
純資産額 (千円)	4,446,307	4,663,035	<u>4,340,831</u>
総資産額 (千円)	14,936,418	16,940,731	<u>15,838,341</u>
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,140.54	<u>3,396.95</u>	<u>2,339.46</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,114.56	<u>3,326.26</u>	<u>2,293.46</u>
自己資本比率 (%)	23.4	22.0	22.3

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	867.72	1,365.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第26期第3四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

～中略～

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、平成23年1月より開始したLED事業の増収等により前年同四半期の30,262百万円から9.0%増加し、32,976百万円となりました。

また、引き続き実施しているコストコントロール等により収益改善が図れ、営業利益は前年同四半期の335百万円から279百万円増加し、615百万円となりました。経常利益は前年同四半期の367百万円から274百万円増加し、642百万円となり、四半期純利益は前年同四半期の230百万円から126百万円増加し、356百万円となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(法人事業)

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器及び複合機等のOA機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。東日本大震災でのメーカーの被災によるビジネスホン等の商品不足があったものの、新商材としてスマートフォン対応商材及びクラウド型商材の販売並びにLED照明「L - e e D o (エルイード)」のレンタルを開始し、売上の確保を図りました。

携帯電話販売におきましては、業務の効率化による収益確保に努めました。WEB商材におきましては、前期において増加した販売拠点での営業推進を強化しました。電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。

LED事業(製造受託販売)におきましては、受注獲得、LED照明の安定的供給体制の確保並びに販売代理店の開拓による新たな販売チャネルの構築を推進しました。

以上により、売上高は前年同四半期の10,992百万円から3,207百万円増加し、14,200百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の354百万円から397百万円増加し、752百万円となりました。

～後略～

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

～中略～

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、平成23年1月より開始したLED事業の増収等により前年同四半期の30,262百万円から9.4%増加し、33,115百万円となりました。

また、引き続き実施しているコストコントロール等により収益改善が図れ、営業利益は前年同四半期の335百万円から289百万円増加し、625百万円となりました。経常利益は前年同四半期の367百万円から284百万円増加し、652百万円となり、四半期純利益は前年同四半期の230百万円から136百万円増加し、366百万円となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(法人事業)

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器及び複合機等のOA機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。東日本大震災でのメーカーの被災によるビジネスホン等の商品不足があったものの、新商材としてスマートフォン対応商材及びクラウド型商材の販売並びにLED照明「L - e e D o (エルイード)」のレンタルを開始し、売上の確保を図りました。

携帯電話販売におきましては、業務の効率化による収益確保に努めました。WEB商材におきましては、前期において増加した販売拠点での営業推進を強化しました。電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。

LED事業(製造受託販売)におきましては、受注獲得、LED照明の安定的供給体制の確保並びに販売代理店の開拓による新たな販売チャネルの構築を推進しました。

以上により、売上高は前年同四半期の10,992百万円から3,346百万円増加し、14,339百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の354百万円から406百万円増加し、761百万円となりました。

～後略～

第4 【経理の状況】

～中略～

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,635	3,469,858
受取手形及び売掛金	6,066,309	7,761,380
商品	2,048,090	2,198,091
原材料及び貯蔵品	22,204	24,849
その他	1,011,972	1,012,809
貸倒引当金	123,523	172,997
流動資産合計	12,967,688	14,293,990
固定資産		
有形固定資産	1,254,116	1,228,794
無形固定資産		
のれん	170,167	68,773
その他	158,129	143,324
無形固定資産合計	328,296	212,097
投資その他の資産		
その他	1,361,822	1,228,671
貸倒引当金	7,182	22,822
投資その他の資産合計	1,354,640	1,205,848
固定資産合計	2,937,053	2,646,740
資産合計	15,904,741	16,940,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,692	4,802,315
短期借入金	2,659,000	2,400,600
1年内返済予定の長期借入金	1,631,712	1,707,560
1年内償還予定の社債	200,000	20,000
未払法人税等	111,479	91,609
賞与引当金	165,032	101,357
返品調整引当金	16,711	23,506
移転損失引当金	-	22,475
その他	1,832,064	1,848,736
流動負債合計	10,420,691	11,018,162
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	969,100	1,016,818

退職給付引当金	36,537	40,779
その他	127,678	121,935
固定負債合計	<u>1,133,315</u>	<u>1,259,533</u>
負債合計	<u>11,554,006</u>	<u>12,277,695</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,320	1,164,015
資本剰余金	1,089,422	1,093,117
利益剰余金	<u>1,635,126</u>	1,829,734
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	<u>3,554,833</u>	<u>3,756,831</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	12,662
繰延ヘッジ損益	13,485	9,723
為替換算調整勘定	11,783	9,961
その他の包括利益累計額合計	<u>9,207</u>	<u>32,347</u>
新株予約権	34,116	47,753
少数株主持分	770,991	890,798
純資産合計	<u>4,350,734</u>	<u>4,663,035</u>
負債純資産合計	<u>15,904,741</u>	<u>16,940,731</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,635	3,469,858
受取手形及び売掛金	5,920,621	7,761,380
商品	2,125,700	2,198,091
原材料及び貯蔵品	22,204	24,849
その他	1,011,972	1,012,809
貸倒引当金	121,846	172,997
流動資産合計	12,901,287	14,293,990
固定資産		
有形固定資産	1,254,116	1,228,794
無形固定資産		
のれん	170,167	68,773
その他	158,129	143,324
無形固定資産合計	328,296	212,097
投資その他の資産		
その他	1,361,822	1,228,671
貸倒引当金	7,182	22,822
投資その他の資産合計	1,354,640	1,205,848
固定資産合計	2,937,053	2,646,740
資産合計	15,838,341	16,940,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,780,279	4,802,315
短期借入金	2,659,000	2,400,600
1年内返済予定の長期借入金	1,631,712	1,707,560
1年内償還予定の社債	200,000	20,000
未払法人税等	111,479	91,609
賞与引当金	165,032	101,357
返品調整引当金	16,711	23,506
移転損失引当金	-	22,475
その他	1,799,979	1,848,736
流動負債合計	10,364,193	11,018,162
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	969,100	1,016,818
退職給付引当金	36,537	40,779
その他	127,678	121,935

固定負債合計	<u>1,133,315</u>	<u>1,259,533</u>
負債合計	<u>11,497,509</u>	<u>12,277,695</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,320	1,164,015
資本剰余金	1,089,422	1,093,117
利益剰余金	<u>1,625,223</u>	1,829,734
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	<u>3,544,930</u>	<u>3,756,831</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	12,662
繰延ヘッジ損益	13,485	9,723
為替換算調整勘定	11,783	9,961
その他の包括利益累計額合計	<u>9,207</u>	<u>32,347</u>
新株予約権	34,116	47,753
少数株主持分	770,991	890,798
純資産合計	<u>4,340,831</u>	<u>4,663,035</u>
負債純資産合計	<u>15,838,341</u>	<u>16,940,731</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	30,262,147	32,976,901
売上原価	21,707,481	24,224,671
売上総利益	8,554,665	8,752,229
返品調整引当金繰入額	7,379	5,191
差引売上総利益	8,547,285	8,747,037
販売費及び一般管理費	8,211,979	8,131,796
営業利益	335,306	615,241
営業外収益		
受取ロイヤリティー	52,377	25,775
持分法による投資利益	23,063	-
助成金収入	4,446	21,411
その他	37,947	58,603
営業外収益合計	117,835	105,791
営業外費用		
支払利息	57,956	68,338
為替差損	21,551	2,030
持分法による投資損失	-	2,177
その他	5,916	5,903
営業外費用合計	85,425	78,451
経常利益	367,716	642,581
特別利益		
負ののれん発生益	-	22,301
貸倒引当金戻入額	31,283	-
その他	9,095	2,924
特別利益合計	40,378	25,225
特別損失		
投資有価証券評価損	7,311	26,814
移転損失引当金繰入額	-	22,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う	7,416	-
影響額		
災害による損失	-	85,780
その他	594	13,142
特別損失合計	15,322	148,212
税金等調整前四半期純利益	392,772	519,593
法人税、住民税及び事業税	164,543	110,576

法人税等調整額	26,303	15,193
法人税等合計	138,239	125,769
少数株主損益調整前四半期純利益	254,532	393,824
少数株主利益	24,332	37,509
四半期純利益	230,199	356,314

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	30,262,147	33,115,651
売上原価	21,707,481	24,325,531
売上総利益	8,554,665	8,790,119
返品調整引当金繰入額	7,379	5,191
差引売上総利益	8,547,285	8,784,927
販売費及び一般管理費	8,211,979	8,159,783
営業利益	335,306	625,144
営業外収益		
受取ロイヤリティー	52,377	25,775
持分法による投資利益	23,063	-
助成金収入	4,446	21,411
その他	37,947	58,603
営業外収益合計	117,835	105,791
営業外費用		
支払利息	57,956	68,338
為替差損	21,551	2,030
持分法による投資損失	-	2,177
その他	5,916	5,903
営業外費用合計	85,425	78,451
経常利益	367,716	652,484
特別利益		
負ののれん発生益	-	22,301
貸倒引当金戻入額	31,283	-
その他	9,095	2,924
特別利益合計	40,378	25,225
特別損失		
投資有価証券評価損	7,311	26,814
移転損失引当金繰入額	-	22,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う	7,416	-
影響額		
災害による損失	-	85,780
その他	594	13,142
特別損失合計	15,322	148,212
税金等調整前四半期純利益	392,772	529,497
法人税、住民税及び事業税	164,543	110,576
法人税等調整額	26,303	15,193

法人税等合計	138,239	125,769
少数株主損益調整前四半期純利益	254,532	<u>403,727</u>
少数株主利益	24,332	37,509
四半期純利益	230,199	<u>366,217</u>

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,532	<u>393,824</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,191	29,007
繰延ヘッジ損益	13,560	6,620
為替換算調整勘定	6,386	2,273
持分法適用会社に対する持分相当額	2,902	5,479
その他の包括利益合計	<u>19,657</u>	<u>19,181</u>
四半期包括利益	<u>234,875</u>	<u>374,642</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,649	<u>333,174</u>
少数株主に係る四半期包括利益	13,226	41,468

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,532	<u>403,727</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,191	29,007
繰延ヘッジ損益	13,560	6,620
為替換算調整勘定	6,386	2,273
持分法適用会社に対する持分相当額	2,902	5,479
その他の包括利益合計	<u>19,657</u>	<u>19,181</u>
四半期包括利益	<u>234,875</u>	<u>384,545</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,649	<u>343,077</u>
少数株主に係る四半期包括利益	13,226	41,468

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

～中略～

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	<u>14,092,598</u>	2,808,668	16,075,634	<u>32,976,901</u>	-	<u>32,976,901</u>
セグメント間の内部売上 高又は振替高	107,932	71,761	105,263	284,957	284,957	-
計	<u>14,200,530</u>	2,880,430	16,180,897	<u>33,261,858</u>	284,957	<u>32,976,901</u>
セグメント利益又は損失()	<u>752,065</u>	93,997	62,149	<u>720,216</u>	104,975	<u>615,241</u>

～後略～

(訂正後)

～中略～

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	<u>14,231,348</u>	2,808,668	16,075,634	<u>33,115,651</u>	-	<u>33,115,651</u>
セグメント間の内部売上 高又は振替高	107,932	71,761	105,263	284,957	284,957	-
計	<u>14,339,280</u>	2,880,430	16,180,897	<u>33,400,608</u>	284,957	<u>33,115,651</u>
セグメント利益又は損失()	<u>761,968</u>	93,997	62,149	<u>730,120</u>	104,975	<u>625,144</u>

～後略～

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,140円54銭	3,305円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,199	356,314
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,199	356,314
普通株式の期中平均株式数(株)	107,543	107,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,114円56銭	3,236円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,321	2,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(提出会社) 平成23年8月22日取締役会決議 第8回ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株 平成23年8月22日取締役会決議 第9回ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,140円54銭	3,396円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,199	366,217
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,199	366,217
普通株式の期中平均株式数(株)	107,543	107,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,114円56銭	3,326円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,321	2,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(提出会社) 平成23年8月22日取締役会決議 第8回ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株 平成23年8月22日取締役会決議 第9回ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月30日

株式会社エフティコミュニケーションズ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。